

## 山形県と関連団体

# GAP普及推進加速 五輪見据え協議会設立

【山形】山形県とJA山形中央会、JA全農山形、県青果市場協会、県農業法人協会、県地域営農法人協議会は15日、2020年の東京五輪・パラリンピックを見据え、農業生産工程管理（GAP）の普及推進加速に向けて、山形県GAP推進協議会を設立した。20年度までを重要推進期間とし、県版GAPの底上げと第三者認証取得、国際水準GAP認証取得を促すなどの基本方針を確認した。

国内大手小売りなどの取引要件ともなる国際水準GAP認証取得も促していく。

県版GAPに取り組み販売農家は17年度で全体の約35%、国際水準GAP認証農場は16年度で33農場。これを、20年度までできるだけ早い時期に、第3次県農林水産業元気再生戦略の目標にもそれぞれ掲げた50%、66農場に増やす。

4月からの制度開始を目指す県版GAPの第三

山形市で初会合を開いた。GAP認証取得が東京五輪・パラリンピックの食材調達基準の要件と  
山形市で初会合を開いた。GAP認証取得が東京五輪・パラリンピックの食材調達基準の要件と  
なつたのを機に今後、国内外流通の取引要件としてGAP認証の拡大が見込まれるとした。

推進基本方針では、16年度から取り組んできた山形県版GAPの普及促進をベースに、輸出先や